

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：32639

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K00792

研究課題名（和文）「ネイティブスピーカー主義」後の大学英語教育プログラムの開発

研究課題名（英文）Developing University English Language Programs in Post-Native Speakerism Era

研究代表者

小田 眞幸（ODA, Masaki）

玉川大学・文学部・教授

研究者番号：60224242

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：「ネイティブスピーカー」（NS）という概念は外国語（英語）教育の専門家の間でもその内容が十分検証されること無しに長い間指標として考えられてきた。これがマスメディアにより助長され、英語学習者は十分な情報を待たずに、NSの使う英語の習得を目指し、それに応えるべくNSであることが教師の資質と取り違えられるようになり、そうでない者との力関係が拡大した。NSという概念の歴史の変遷を辿ることにより、英語の共通語（Lingua Franca）としての役割がより顕著になってきた今日、NSとそうでないノンネイティブスピーカー（NNS）を基準にした二項対立の考え方は有効でないことが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国語（英語）教育に関する議論を行う上で頻繁に参照される「ネイティブ・スピーカー」の概念の歴史的背景を辿りながら、変化する時代に合わせた英語教育プログラムを開発するにあたって、その有効性と妥当性を検証してきた。

研究成果の概要（英文）：The term 'Native Speakers'(NS) has been a key concept in foreign language teaching despite the fact that even ELT reserachers had no consensus about it. With the help of mass media, however, English used by NS has been regarded as the goal for many learners and ELT programs have been designed accordingly. It also raised the status of NS English teachers regardless of their teaching credentials. By tracing the notion of NS in ELT diachronically, it was found that NS-NNS dichotomy would not serve as a basis for developing ELT programs today as English is a lingua franca and the society is multilingual.

研究分野：外国語教育

キーワード：外国語教育 ネイティブスピーカー マスメディア ディスコース研究 社会的実践 プログラムマネジメント

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した2018(平成30)年度は2年後に東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、英語を中心とするが外国語の学習に関心が高まってきていた時期である。正確に言えば、必ずしも学習者が自発的に英語を学ぼうとしていたのではなく、社会環境が学習者に十分に選択肢を与えないことにより「英語教育・英語学習」はこういうべきだという価値観、考え方が広く共有されていた。そして同時期に行われていた学習指導要領、大学入試、そして教員養成の改訂、改革についても、Oda(2017)等でも指摘されているような「英語」=「国際語」と言った安易な関連付けをもとに議論が行われ、さらに学習すべき英語の指標として「ネイティブスピーカー」という概念が引き合いに出されていた。

筆者も科研費プロジェクトを含む様々な研究で英語教育に関する言説、特に、この「ネイティブスピーカー」について継続的に扱ってきた。過去30年の間の世界における英語の使用状況を考えると、英語はもはや共通語(English as a Lingua Franca)として使われており、使用者の5人に4人は英語以外の母語を持つ者、いわゆるノンネイティブスピーカーと言われており(Graddol 2006など)少なくとも新型コロナウイルス感染拡大前であった2018年時点においては日本と海外の人の往来、またインターネットによるコミュニケーションも増加傾向にあり、日本の学習者が英語を使用する場面の多様化する傾向にあった。その一方で、ネイティブスピーカーの使う英語が習得の目標とされ、ネイティブスピーカーであることがあたかも英語の教師の資質のように語られる状況には依然として変化は見られなかった。

2. 研究の目的

本研究の目的は日本における外国語「英語」教育に関する様々な言説と大学を中心とした外国語(英語)教育プログラムのデザインの関連性について、「理想」とされていることおよび現状を把握したうえで、今後のプログラム作りの方向性を示すことであった。特に過去30年以上にわたり英語教育を議論するうえで頻繁にベンチマークとして使われる「ネイティブスピーカー」という概念に注目し、その解釈が英語教育に関する様々な政策策定、教授法や教材への影響、さらに個々の学習者の学習観の形成にどのような影響を与えているのかを解明し、日本の英語教育を通時的に振り返ることにより今後の英語教育プログラムのデザインへのヒントを探ることであった。さらに当初は、英語を外国語として学ぶ環境にある他のアジア諸国のいくつかの事例を現地で収集し比較研究を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け実現が不可能であった。

3. 研究の方法

当初の計画ではまず、英語教育のディスコース、すなわち社会において英語教育について何がどう語られていて、マスメディアでの扱いを中心に、特に注目されている領域を選択して分析を行い、それらが私たちの生活の中にどのような影響を与えているかを概観した上で、英語教育プログラムのデザインに焦点を当て、新聞報道、プレスリリース、SNSへの投稿などテキストを中心としたデータを収集し、質的データ分析のソフトウェアNVivo(ver 12)を用いて整理した後、こういった情報の有効性について、批判的ディスコース分析を行うこと、そして英語教育のディスコースの中に根強く残る「ネイティブスピーカー」の概念の英語教育プログラムのデザインへの影響力については、それが日本特有なものかどうかを調べるため、英語を外国語として学んでいる近隣諸国のプログラムの事例研究を行い将来の更なる研究への足掛かりとする予定であった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、後者については現地に赴くことが不可能となり、インターネットの会議システム経由で基礎的な情報を収集するだけにとどまったが、2019年度後半の段階で進めていた英語教育のディスコースの分析については、2020年度より当初の計画を改め、同時期に話題となった英語教育に関する様々な政策やトピックをいくつか選び分野ごとのディスコース分析を行った。(詳細は4を参照)

4. 研究成果

上でも述べたように、研究方法の変更でディスコース分析中心になったが、2で示した目標はおおむね達成できたと思う。研究期間中にも「ネイティブスピーカー」のように従来から英語教育を語る際に引き合いに出される概念もあれば、この期間中の英語教育に関連する様々な出来事が話題になるケースも多かった。新型コロナウイルス感染拡大のため実地調査が実施できなかったこともあり、この「英語教育に関するディスコースの分析」が本研究の成果の主体になるがこれらについては研究期間中からテーマ別に中間報告の形で以下のように成果の公表を行った。

(1) 大学入試改革とマスメディア (Oda 2020a)

2018年から2020年にかけて、当時の大学入試センター試験が大学入学共通テストへ移行されるために準備が進んでいた時期で、英語教育界では英語の入試への民間試験の導入の是非が問題

になっていた。議論の中心にあったのがテストの信憑性、妥当性であったが、導入に肯定的な意見を正当化するための理由付けを van Leeuwen (2008)の legitimation (正当化、合法化)の枠組みで分析をした結果、「四技能」「ヨーロッパ共通参照枠」が民間試験の使用を正当化するための概念として引き合いに出されていたことが分かった。「四技能」は通常、「読む」「書く」「聴く」「話す」の四種類の技能を指すものの、Holliday (2005)や Toh(2016)らが既に指摘しているように欧米由来でネイティブスピーカーの言語能力をもとに考えられているこの分類の妥当性が殆ど検証されていないこと、また「ヨーロッパ共通参照枠(CEFR)」についてはその背景、目的、妥当性を議論せずに「英語」だけの「国際的基準」ということだけがマスメディアを通じて一般に伝えられているため、多くの学習者に必要な情報が届かない状況で自ら英語学習についての様々な判断をしなければならないということが分かった。

(2) 学習指導要領と教員養成 (Oda 2019)

研究期間中のあった英語教育に関する大きな政策変更は学習指導要領の改正による、小学校3・4年生への「外国語活動」と同5・6年生への教科としての外国語の導入である。また教員養成において教職課程のコアカリキュラムが制定され、各大学がこのガイドラインをもとに教職課程の認定を再度受けなければならないことになった。いずれについても本来は「英語」ではなく「外国語」と教科をどう扱うかという問題ではあるが、いずれも「外国語」=「英語」という前提で議論が進め、政策が策定され、それらについて特に疑問も示さないままマスメディアが情報を流していることが分かり、前述の大学入試のケースと共通した問題が教育現場及び教員養成の現場にも生じていることが確認された。

(3) オリンピックと英語教育 (Oda 2020b)

学習者が自らの外国語(英語)学習について自分でそこまで判断ができるかという観点から考えると、既述の大学入試改革、学習指導要領や教員養成に関連する政策の変更を行うため、政策策定者(国)は関係者に短期間で理解を得るために、それぞれの改革を推進する相手を説得するための理由付けとして、ちょうどタイムリーに改革されていた、東京オリンピック、パラリンピックを利用したケースも多く見られた。「オリンピック」と「英語」を安易に結び付けた明らかに根拠に乏しい理由付けではあるが、それがマスメディアを経由して一般に伝えられる、疑いもなく受け入れられてしまっていたことが分かった。

英語教育についての考え方が固定した社会的慣習(Van Leeuwen 2008)のように学習者自身が気が付かないうちに浸透し、限られた情報に誘導された学習者達が示す「ニーズ」にあわせるように学校など英語学習プログラムがデザインされていくというプロセスが繰り返されることは英語教育の発展を妨げていることは明らかであろう。

英語教育のディスコースの分析は他のトピックでも行ったが、研究の目的であるプログラムの策定についてはこの30年ほどの間の言語(英語)教育に関するディスコースの変遷、国際社会における英語の役割と位置づけ、さらに応用言語学や英語教育における様々な概念の変化はこのプログラムの開発を計画する際に重要な情報となりうることもわかった。この30年ほどの間、World Englishes (世界英語)、English as a Lingua Franca (ELF)など英語の多様性や使用実態に即した概念がいくつか登場し、さらに近年は私たちの日常生活においても複数の言語に接し、またそれらの言語を目的に応じて自由に使い分けるとのたり前になる日も近いであろう。そうなれば、「ネイティブスピーカー」「ノンネイティブスピーカー」の二項対立の概念自体も無意味になりつつあると考えられる。その一方で英語学習者の間には「ネイティブスピーカー」「四技能」と言った概念が、英語教育の「理想」として捉えられ、さらに最近はCEFRが根拠がないまま「国際的基準」というラベルがつけられて、政策策定者が考える英語教育のあるべき姿を正当化している。従って、学習者に与えられる情報が意図的であるないにも関わらず、制限されることのないように気を付かなければならないことを再認識出来た。

参考文献

- Graddol, D. 2006. *English Next*. The British Council
- Holliday, S. 2005. *The Struggle to Teach English as an International Language*. Oxford University Press.
- Oda, M. 2017. Native Speakerism and the Role of Mass media in ELT. In Adudo, J. M. (Ed.) *Native and Non-Native Teachers in English Language Classrooms*. Walter de Gruyter. 99-115.
- Oda, M. 2019. Behind the Sand Castle: Implementing English Language Teaching Policies in Japan. in Gao, X. Ed. *Second Handbook of English Language Teaching*. Springer. DOI https://doi.org/10.1007/978-3-319-58542-0_4-2
- Oda, M. 2020a. Reforming Foreign Language Teaching Policy in Japan: The Politics of Standardization. In Mirhosseini, S. and De Costa, P. (Eds.) *The Sociopolitics of English Language Testing*. Bloomsbury. 130-146.
- Oda, M. 2020b. Learning English because of the Olympics? Konakahara, M and Tsuchiya, K.

(Eds.) *English as a Lingua Franca in Japan*. Palgrave. 301-311.
Toh, G. 2016. *English as Medium of Instruction in Japanese Higher Education*. Palgrave.
Van Leeuwen, T. 2008. *Discourse and Practice*. Oxford University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Oda, Masaki	4. 巻 65
2. 論文標題 The Cultural Politics of ELT Materials: A Diachronic Approach	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JACET Journal	6. 最初と最後の頁 1~10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Oda Masaki	4. 巻 23
2. 論文標題 Positioning ELT in applied linguistics in Japan: A diachronic approach	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Englishes	6. 最初と最後の頁 79~89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13488678.2020.1867952	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計24件（うち招待講演 18件 / うち国際学会 18件）

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 The Socio-Politics of Appropriate ELT Materials: Cases from Japan
3. 学会等名 AILA East-Asia Symposium at China English Language Education Association (Online) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Division in University English Programs: Past and Present
3. 学会等名 全国語学教育学会(JALT) CUE-SIG大会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 A Future direction for University English Language Programs in Asia: The role of ELF-informed programs
3. 学会等名 AsiaTEFL 2020 International Conference (Online) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Applied Linguistics as Translingual and Transdisciplinary Practices
3. 学会等名 CONAPLIN13: The 13th Conference on Applied Linguistics (Online) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Transdisciplinarity, Multilingualism and Beyond: 10 Years of AILA East Asia
3. 学会等名 American Association for Applied Linguistics 2021 Virtual Conference 特別コロキウム (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Redifining Applied Linguistics
3. 学会等名 第58回 大学英語教育学会(JACET)国際大会、JAAL-in-JACETシンポジウム Applied Linguistics Today (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Standardized Tests and ELF: How do they get along well with each other?
3. 学会等名 The 17th Asia TEFL International Conference (Bangkok, Thailand) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 English Language Program as a Multicultural Organization
3. 学会等名 The 66th TEFLIN International Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Issues in Pre-Service and In-Service Training for Teachers in Japan.
3. 学会等名 Special Invited Lecture, Graduate School of Education, University of Bengkulu, Indonesia (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Applied Linguistics as an Academic Discipline
3. 学会等名 The 6th East Asia AILA Symposium at 2019 ALAK International Conference, Seoul, Korea (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Language tests in the News
3. 学会等名 The 16th AsiaTEFL, 1st MAAL & 6th HAAL 2018 International Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Language Testing, Politics and Mass Media
3. 学会等名 Universitas Negri Yogyakarta, Special Workshop (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Groundless Beliefs: Language learners and mass media
3. 学会等名 1st ICE3LT International Conference. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Learner beliefs: Planning your own research.
3. 学会等名 The Sociopolitics of English Language Testing (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Designing Research Project in ELT
3. 学会等名 Special Workshop at Universitas Sebelas Maret, (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Teacher Development in a Multicultural English Language Program
3. 学会等名 Applied Linguistics Association of Australia 2018 Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 The Discourse of 'Quality Assurance' in ELT
3. 学会等名 第57回大学英語教育学会国際大会(東北学院大学)(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小田眞幸
2. 発表標題 ネイティブスピーカー主義後の大学英語教育：プログラムの運営と設計を中心に
3. 学会等名 大学英語教育学会九州沖縄支部、第190回東アジア英語教育研究会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Applied Linguistics, Language Policy and Academic Discourse: A Reflection
3. 学会等名 大学英語教育学会言語政策研究会例会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Towards the Post Native-Speakerism Era: ELT and Native Speakerism in Asia
3. 学会等名 Universitas Pendidikan Indonesia（インドネシア教育大学）国際セミナー（オンライン）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小田眞幸
2. 発表標題 言語と分野の垣根を越える新たな応用言語学 日本における応用言語学研究的将来に向けて
3. 学会等名 大学英語教育学会60周年記念国際大会（JAAL in JACET シンポジウム）オンライン（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Reflection, Reconnection and Beyond: The Role of Academic Organizations for the Next Decades
3. 学会等名 大学英語教育学会60周年記念国際大会（基調講演）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 Mode and value of establishing national and transnational collaboration
3. 学会等名 AsiaTEFL Professional Network Webinar 1 (Online) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Oda, Masaki
2. 発表標題 English Language Curriculum Across Asia: The Basics
3. 学会等名 The 19th AsiaTEFL International Conference (Online) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 Oda, M. (Anshiori, D et al. Eds.)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 UPI Press	5. 総ページ数 685
3. 書名 Language, Education, and Policy for the Changing Society	

1. 著者名 Oda, M. (Konakahara, M & Tsuchiya, K. Eds.)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Palgrave McMillan	5. 総ページ数 358
3. 書名 English as a lingua franca in Japan: Towards multilingual practices	

1. 著者名 Oda, M. (Mirhosseini, S.A. and De Costa, P. Eds.)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Bloomsbury Academic	5. 総ページ数 251
3. 書名 The Sociopolitics of English Language Testing	

1. 著者名 Oda, M. (Madya, S. et al. Eds.)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Taylor Francis Group	5. 総ページ数 356
3. 書名 English Linguistics, Literature and Language Teaching in a Changing Era.	

1. 著者名 Gao, Xuesing (ed), Oda, Masaki	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 1259
3. 書名 Second Handbook of English Language Teaching	

1. 著者名 Murata, K. (Ed.) Oda, Masaki	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 298
3. 書名 English-Medium Instruction from an English as a Lingua Franca Perspective	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------